

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	中山間地域等直接支払事業				
担 当 課 係 名	農 林 課		政策調整 係	作成者	桒 尾 健
総 合 計 画 で の け 位 置 づ け	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち			総合計画の ページ
	基本計画	特色ある農業の振興			
	主要施策	営農体系の整備			62・63
予 算 費 目	一般 会計	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	
事 業 期 間	平成 17 年度 ~ 平成 21 年度		新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☒ 施設維持管理 ☒ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	中山間地域等直接支払交付金実施要領				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☒ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	生産条件が不利な地域の一団の農用地において、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を継続的、効果的に発揮する。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	生産性の向上、付加価値の向上等による農業収益の向上、生活環境の整備等により、農業生産活動等の自律的かつ継続的な実施を可能にする。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	生産条件が不利な中山間地域において、集落協定に基づき5年間以上継続して行われる農業生産活動等、適切な農用地の維持・管理及び水路・農道等の維持・管理を実施する農業者に対し、必要な経費について交付金を交付する。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	集落協定への働きかけ延べ回数 (説明・事務補助)	目標	回	50	50	50	
			実績	回	53	55	59	
			達成度	%	106.0%	110.0%	118.0%	
	成果指標	集落協定への交付件数	目標	件	16	17	17	
			実績	件	16	17	17	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				9,621	10,733	10,733	
	人 件 費 (B)		—		1,963	2,018	1,981	
	職 員 数		—		0.25	0.25	0.25	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				11,584	12,751	12,714	
	財源内訳	国 庫 支 出 金				4,811	5,367	5,367
		県 支 出 金				2,406	2,684	2,684
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				4,367	4,700	4,663
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		218,566	231,836	215,492	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		363	406	410	

【事務事業の今までの成果】

中山間地域における耕作の効率性向上と集落連携の構築

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	中山間地域等直接支払事業については、平成22年度が最終年度となっており、今後事業の継続等について現段階では不明である。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	大部分の集落協定については、事業の継続を望んでいる。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
A	A	現状のまま継続（実施）	中山間地域農地の維持と耕作放棄地の発生予防と集落協定活動促進することにより地域活性化を促す為に、今後も引き続き事業実施していくことが望ましいためAと判定した。
	B 1	見直しの上で継続（拡大）	
	B 2	見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3	見直しの上で継続（縮小）	
	C 1	大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2	大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3	大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E	終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	中山間地域における農地の維持及び耕作放棄地の予防等の目的から必要な事業であり、継続すべきと考えます。

